

		農林水産常任委員会	
平成24年 2月20日受理		請 第 16 号	
件 名	原油価格高騰に関する意見書提出を求める請願		
紹 介 議 員	提 出 者 住 所 氏 名		
村 上 寅 美 前 川 収 上 田 泰 弘			
<p>(要 旨)</p> <p>食と農の関連事業への貢献や地域農業・農村が将来にわたり発展できるように下記事項の実現に向け、国に対して意見書を提出されるよう請願する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 生産コストの上昇による所得低下を避けるため、A重油に対する助成措置や価格安定に向けた新たな制度の創設に関する検討を早急に行うこと。 2 中東産油国の政情の不安定さや原子力発電から火力発電への転換等により農業の現場での燃料調達に懸念されることから、いかなる場合でも燃料不足とならないような対策を講じること。 3 農業所得の激減・不安定を解消するとともに、食料自給率の向上・維持のため、野菜価格安定事業の価格見直し・拡充を行うこと。 <p>(理 由)</p> <p>農業を取り巻く情勢は、農業従事者の高齢化・後継者不足、各種作物の価格低迷に加え、原発事故による風評被害や農家の不安をあおるようなTPP参加へ向けた交渉の開始等、年々厳しい状況となっており、農業従事者の減少はますます加速するであろうと考えられる。</p> <p>また、「オイルショックの再来」ともいわれる近年、原油価格が予想をはるかに超える勢いで高騰していることに加え、昨今の寒波による影響から、施設園芸（促成栽培）において冬場に欠かすことのできない加温機の燃料（A重油）費はもちろん、ビニール、肥料、農薬の価格や運送費等、生産コストが多岐にわたり上昇している状況にある。</p> <p>さらに、「原発事故の発生に伴う火力発電への転換」により、燃料不足が予想されることから、各電力会社は電気料金の値上げを検討しているが、農業生産者は生産コストが上昇する中でも、作物に対する価格転嫁ができない状況にある。</p>			